

<第62回>2022. 5. 17開催

労働法実務研究会

【リアル集合開催】+【Zoom ライブ配信方式】+【オンデマンド配信】

共催 経営法曹会議・(一社)東京経営者協会

本研究会の特徴

本研究会は、経営・労働分野の重要問題に関し、経営側の弁護士団体である「経営法曹会議」の弁護士が司会・進行し、研究討議を通じて、実務的にその解決方法を探ろうとするものです。あらかじめ設定したテーマ・検討項目に関する説明と討議を中心に、視聴申込者からの事前質問も交えながら実務に役立つ研究・討議を目指します。是非、お申込み下さい。

今回のテーマ

女性活躍と女性労働の諸問題

(趣旨)

令和4年度は女性活躍推進法の改正施行により、中小企業に女性活躍推進計画の策定等が義務付けられ、育児介護休業法の改正施行により、すべての企業で男女問わず育児休業を取得しやすい取り組みが求められます。また、令和3年6月11日に改訂されたコーポレートガバナンスコードにおいて補充原則2-4①が追加され「女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等」と記載されたことにより、上場会社が、「女性管理職の登用」に向けて、これまで以上に真剣な取り組みが必要とされています。一方で、コロナ禍の長期化により、非正規雇用の割合が高い女性労働者に休業・雇止めなど雇用不安が広がり、女性の貧困や自殺の増加が現実の問題として認識されることになりました。

本研究会では、令和4年度から実施される女性労働に関する制度改正等の解説とともに、企業がダイバーシティに取り組むために望ましい雇用管理の在り方など幅広い視点で検討していきます。

プログラム

【研究討議】(3時間)

(司会進行)	会員弁護士	木下 潮音 氏	(第一東京)
	会員弁護士	杉原 知佳 氏	(福岡県)
	会員弁護士	川端 小織 氏	(第一東京)
	会員弁護士	町田悠生子 氏	(第二東京)

【主な討議内容】

- ① 女性活躍推進法改正と企業が取り組むべき情報発信
- ② 育児介護休業法改正による男性・非正規労働者に対する育児休業の拡大等の職場での取り組み
- ③ コーポレートガバナンスコードに示された多様な人材の管理職への登用等と女性活躍の関係
- ④ コロナ感染症拡大が女性労働にもたらした負の影響を改善する必要性とその方法